

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>9,417,179</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,895,026</b>
現金預金	4,521,549	支払手形	2,646,436
受取手形	149,622	工事未払金	1,398,804
完成工事未収入金	4,716,905	未払金	10,219
未成工事支出金	13,274	未払費用	37,737
材料貯蔵品	1,091	未払法人税等	146,716
前払費用	2,066	未成工事受入金	523,314
繰延税金資産	41,065	預り金	35,139
その他	21,603	前受収益	4,185
貸倒引当金	△50,000	完成工事補償引当金	9,000
<b>固定資産</b>	<b>1,481,953</b>	賞与引当金	40,000
<b>有形固定資産</b>	<b>834,270</b>	その他	43,473
建物・構築物	95,574	<b>固定負債</b>	<b>226,218</b>
機械・運搬具	13,321	退職給付引当金	177,836
工具器具・備品	8,256	役員退職慰労引当金	36,581
土地	717,118	その他	11,800
<b>無形固定資産</b>	<b>50,685</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,121,245</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>596,997</b>	<b>純資産の部</b>	
投資有価証券	420,161	<b>株主資本</b>	<b>5,650,129</b>
関係会社株式	50,000	資本金	723,000
長期前払費用	100	資本剰余金	477,001
繰延税金資産	36,027	資本準備金	472,625
その他	136,867	その他資本剰余金	4,376
貸倒引当金	△46,160	<b>利益剰余金</b>	<b>4,533,156</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,899,132</b>	利益準備金	114,000
		その他利益剰余金	4,419,156
		別途積立金	3,782,500
		特別償却準備金	5,675
		繰越利益剰余金	630,981
		<b>自己株式</b>	<b>△83,029</b>
		評価・換算差額等	127,758
		その他有価証券評価差額金	127,758
		<b>純資産合計</b>	<b>5,777,887</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,899,132</b>

## 損益計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

完成工事高		13,667,785
完成工事原価		12,424,224
完成工事総利益		1,243,561
販売費及び一般管理費		514,200
<b>営業利益</b>		<b>729,360</b>
営業外収益		
受取利息	256	
受取配当金	17,699	
受取賃貸料	52,108	
業務受託料	8,760	
受取出向料	14,911	
売電収入	2,095	
その他	2,965	98,797
営業外費用		
賃貸費用	7,308	
売電費用	1,829	
その他	112	9,250
<b>経常利益</b>		<b>818,906</b>
特別利益		
固定資産売却益	23,303	23,303
特別損失		
固定資産除却損	454	454
<b>税引前当期純利益</b>		<b>841,756</b>
法人税、住民税及び事業税	259,092	
法人税等調整額	7,693	266,785
<b>当期純利益</b>		<b>574,970</b>

## 株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から  
平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					別 途 積 立 金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,332,500	7,094	599,953	4,053,547
当 期 変 動 額									
特別償却準備金の取崩							△1,418	1,418	—
別途積立金の積立						450,000		△450,000	—
剰余金の配当								△95,361	△95,361
当 期 純 利 益								574,970	574,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	450,000	△1,418	31,028	479,609
当 期 末 残 高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	3,782,500	5,675	630,981	4,533,156

項 目	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△83,029	5,170,519	92,121	92,121	5,262,641
当 期 変 動 額					
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△95,361			△95,361
当 期 純 利 益		574,970			574,970
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			35,636	35,636	35,636
当期変動額合計	—	479,609	35,636	35,636	515,246
当 期 末 残 高	△83,029	5,650,129	127,758	127,758	5,777,887

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

###### ロ. その他有価証券

###### ・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

###### ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

###### イ. 未成工事支出金

個別法による原価法

###### ロ. 材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	30～47年
----	--------

##### ② 無形固定資産

###### ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ 長期前払費用

定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末手持工事のうち損失が見込まれる工事はありません。

④ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、13,279,342千円であります。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表等に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

297,010千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

完成工事原価 3,600千円

営業取引以外の取引による取引高 36,091千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数 ( 株 )	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数 ( 株 )	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数 ( 株 )	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数 ( 株 )
普通株式	164,493	—	—	164,493

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金 12,232千円

退職給付引当金 54,382千円

役員退職慰労引当金 11,186千円

投資有価証券評価損 38,048千円

ゴルフ会員権評価損 17,572千円

土地評価損 26,529千円

その他 29,091千円

繰延税金資産小計 189,043千円

評価性引当額 △85,898千円

繰延税金資産合計 103,144千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 23,552千円

その他 2,499千円

繰延税金負債合計 26,052千円

繰延税金資産の純額 77,092千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有割合(%))	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任	事業上 の関係				
子会社	ケミカル運輸 株式会社	50,000	一般貨物自動車運送及び貨物運送取扱事業	100.0 (一)	兼任 3名	—	業務受託料	8,760	—	—
							受取出向料	14,911	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 業務受託については、当社が子会社の総務及び経理業務の全般を受託しており、受託料については、これらの役務を提供するために必要な全社費用のうち、子会社分として合理的な基準に基づき案分計算をし、決定しております。
- 出向者の人件費については、当社における当該者の給与、賞与及び社会保険料等を勘案して合理的に見積もり、決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 787円66銭
- 1株当たり当期純利益 78円38銭

(注) 上記の金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

該当事項はありません。

(注) 連結計算書類及び計算書類の金額は、1株当たり情報に関する注記を除き、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。